帯広市強靭化計画　骨子案

令和７年７月２２日
総務委員会提出資料

１ 計画の策定にあたって

（1） 計画策定の趣旨

本市の地域特性を踏まえつつ、人口減少・少子高齢化の急速な進行やインフラ等の老朽化など地域を取り巻く環境の変化に対応しながら、より効果的な防災・減災対策に取り組むことにより、被害を最小限に抑え、速やかに回復できる強靭な地域社会の実現につなげていくために策定するもの。

（2） 計画の位置付け

① 本計画は、強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靭化基本法第13条に基づく国土強靭化地域計画として策定する。

② 国の国土強靭化基本計画及び北海道強靭化計画と調和するとともに、帯広市の他の分野計画と連携し、第７期帯広市総合計画に即して策定する。

（3） 計画の推進期間

2026年度（令和８年度）から2030年度（令和12年度）までの５年間とする。

２ 帯広市強靭化計画の考え方

（1） 帯広市強靭化計画の目標

① 大規模自然災害から市民の生命・財産と帯広市の社会経済機能を守る
② 災害に強い地域社会・地域経済の実現と迅速な復旧・復興体制の確立を図る
③ 帯広市の地域特性を活かし、国・北海道全体の強靭化につなげる

＊国の基本計画及び北海道強靭化計画における目標を踏まえつつ、現行計画の３つの目標を引き続き帯広市強靭化の目標として掲げる。

（2） 本計画の対象とするリスク

北海道強靭化計画においては、広範囲に甚大な被害をもたらす大規模自然災害を対象としていることから本市の地域特性を踏まえ、本計画においても大規模自然災害を対象とする。

＜帯広市における主な自然災害リスク＞

大規模地震、豪雨・暴風雨、豪雪・暴風雪、土砂災害

３ 脆弱性評価

（1） 脆弱性評価の考え方

国の基本計画及び北海道強靭化計画の「起きてはならない最悪の事態」（以下「リスクシナリオ」という。）の見直し状況を踏まえ、本市のリスクシナリオを整理し、現在取り組んでいる施策で対応が十分かどうかを分析・評価 する。

（2） リスクシナリオの設定

本市の地域特性を踏まえ、国の基本計画及び北海道強靭化計画との調和を図りながら、「６つのカテゴリー」と「リスクシナリオ」を設定していく。

帯広市強靭化計画におけるリスクシナリオの概要

カテゴリー		想定されるリスクシナリオ（例）
1	人命の保護	・地震による建物の倒壊等による死傷者の発生等 ・土砂災害、洪水、暴風雨（雪）による死傷者の発生等
2	救助・救急活動等の迅速な実施や避難生活環境の確保	・被災地における医療等の機能麻痺等 ・避難所の劣悪な避難生活環境等
3	行政機能の確保	・行政機能の低下等
4	経済活動の機能維持	・サプライチェーンの寸断等による企業活動の停滞等 ・食料等の供給停滞に伴う市民生活等への影響等 ・農地、森林や生態系等の被害に伴う国土荒廃等
5	情報通信網や電力等ライフライン、交通ネットワークの確保	・通信障害等による情報収集・伝達の不備等 ・ライフラインの機能停止等
6	迅速な復旧・復興等	・災害廃棄物処理の停滞等 ・人材不足等

４ 帯広市強靭化のための施策プログラムの設定及び推進事業

脆弱性評価において設定したリスクシナリオを回避するため、ハード・ソフトの両面からの対応策を「施策プログラム」としてリスクシナリオごとに設定し、その「施策プログラム」を推進するための事業を「推進事業」として整理する。

５ 今後のスケジュール

	令和７年							令和８年		
	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	１月	２月	３月
作業工程	骨子案	原案作成					計画案作成			○ 計画策定
有識者懇談会	◎				◎			◎		
総務委員会		● 骨子報告				● 原案報告			● 計画案報告	
パブリックコメント						⇔				